

平成28年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年3月4日
上場取引所 東

上場会社名 ピープル株式会社
 コード番号 7865 URL <http://people-kk.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役
 問合せ先責任者 (役職名) IR担当
 定時株主総会開催予定日 平成28年4月13日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年4月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 桐淵 千鶴子
 (氏名) 飛田 留美子
 配当支払開始予定日

TEL 03-3862-2768
 平成28年4月14日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年1月期の業績(平成27年1月21日～平成28年1月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期	4,661	32.2	611	93.2	611	85.2	390	93.5
27年1月期	3,526	8.2	316	153.7	330	66.6	202	65.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年1月期	89.17	—	18.9	23.5	13.1
27年1月期	46.08	—	10.4	14.2	9.0

(参考) 持分法投資損益 28年1月期 一百万円 27年1月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年1月期	2,728	2,102	77.0	480.45
27年1月期	2,463	2,016	81.9	460.85

(参考) 自己資本 28年1月期 2,102百万円 27年1月期 2,016百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年1月期	353	△105	△201	1,494
27年1月期	294	△71	△118	1,446

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年1月期	—	0.00	—	46.00	46.00	201	99.8	10.4
28年1月期	—	0.00	—	85.00	85.00	372	95.3	18.1
29年1月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

1. 平成28年1月期の期末配当額につきましては、1株当たり85.00円の予想開示をしております。最終決定の時期等、詳細につきましては「1.経営成績(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当<利益配分について>」をご参照下さい。

2. 平成29年1月期第2四半期末配当の有無につきましては7月中旬に、また、平成29年1月期期末配当につきましては、通期業績見通しと連動しますため、第3四半期が終了し、通期売上高を左右する年末商戦状況を見極めた上で勘案し、発表させていただきます。

3. 平成29年1月期 第1四半期の業績予想(平成28年1月21日～平成28年4月20日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第1四半期	1,114	20.0	145	28.2	145	27.6	92	29.2	21.14

当社の通期の業績は、年末商戦期間(10～12月)の業績に大きく左右されます。このような玩具市場の特性に鑑み、本来第2四半期累計期間および通期の業績予想を掲げるべきところ、直近で見通せる次期四半期の予想を掲げさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年1月期	4,437,500 株	27年1月期	4,437,500 株
28年1月期	63,088 株	27年1月期	63,025 株
28年1月期	4,374,459 株	27年1月期	4,374,515 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「経営成績(1)経営成績に関する分析 2.次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	9
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	16
(4) キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 重要な会計方針	19
(7) 財務諸表に関する注記事項	20
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(持分法投資損益等)	21
(セグメント情報)	22
(税効果会計関係)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. その他	23
(役員の異動)	23
(その他)	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

1) 当期業績全般の概況

	金額	前期比
売上高	4,660,778千円	32.2% 増
営業利益	610,703千円	93.2% 増
経常利益	610,959千円	85.2% 増
当期純利益	390,051千円	93.5% 増
1株当たり当期純利益	89.17円	
1株当たり純資産	480.45円	

当39期の日本国内景気は、生活用品全般の値上げによる買い控え等で、個人消費の回復が期初から一貫して遅れ気味となり、中間期では改善の兆しを見せながらも中国経済の減速等が経済全体に影響し、消費動向は不透明のまま当期末まで推移しました。

当社では、当39期で円安ドル高に進んだことから輸入仕入価格の上昇をきたしたことに對し、前38期に引き続き当期も価格値上げや効率化等の改善に取り組みながら、玩具・自転車両部門において想定以上の売上回復に漕ぎつけました。又、海外販売においても、国内販売の回復幅とほぼ同率に売り伸ばしが進んだ上に、前年に比べドル高に推移し売上増に寄与しました。当39期の国内、海外総売上高は46億61百万円となり過去最高の売上高を記録し、前年同期間比32.2%増収となりました。

玩具業界においても当社同様に価格改定が進む中、当社製品では値上げ後も販売数を引き上げた“お人形シリーズ”の需要回復が明確となり、当期玩具部門の売上全体を押し上げました。又、総体的に消費者の支出が積極的とは言えない中で、教材玩具としての注目がトレンドとなった“ピタゴラスシリーズ”や、大型遊具でも他社に無い知育要素が支持を高める等、明らかに高額ラインの商品群が前年に比べ売上増に貢献しました。(注1)

又、日本経済を活気付けた当期特需のインバウンド効果は、玩具業界でも同様の現象を享受しました。当社では、材料も組立も100%純国産“お米のシリーズ”が、流通に広く商材を高評価され、前年までの上昇傾向を更に著しく引き上げました。(注1)

自転車市場でも大人車含め価格改定が進み市場総販売台数は減数したようです。当社でも前年に続き連続で値上げキャンペーンを推し進めました。市場全体に低価格品の提供が厳しくなった状況下で、幼児車では安価品の品揃え一辺倒から、戦略として“高額でも違いのあるコンセプト品”を品揃えする販売店が増え、当社品の取扱い店舗が徐々に拡大し、当期自転車部門の売上は顕著に回復しました。(注1)

以上のように、国内販売では値上げによる販売鈍化商品が極めて限定的にとどまり、大幅増収となりました。

海外販売の売り伸ばしは、主に米国における“Magnatiles”(日本名：ピタゴラス)で、ブランド浸透力が強く、模倣品の台頭を係争で抑えながら人気を維持拡大している様子を見せました。(注1)

営業利益では、前年度に予約したUSドルを当期仕入に充当し為替変動リスクを一定幅に抑え、売上総利益率を前年並みに維持出来た上に国内販売が増収したため、海外販売の増収分を含めて営業利益増に直結しました。当39期営業利益は6億11百万円、前期比93.2%増となり、営業利益率は目標指標の「売上比10%以上」を4年ぶりに回復しました。(注2)

結果、経常利益は6億11百万円、前期比85.2%増、当期純利益は3億90百万円、前期比93.5%増となり、1株当たりの当期純利益は89円17銭となりました。

当39期の実績から確信を得られたのは、他社に無い付加価値がある商品、あるいは消費者のロコミが蓄積し信頼されるブランドに進化した商品、これらがカギを握り価格に左右されず需要を伸ばし売上増に繋げたという事です。又、海外市場をにらみ将来のグローバル販売への手ごたえも得ました。

当39期の営業利益率は回復いたしました。次期40期は再び為替市場レート並みの原価上昇による値上げ課題を避けて通れませんが、不透明な日本経済下で、再び値上げをして新たな構造安定化を計る事は決して生易しいものではありませんが、当39期の実績から得られた手がかりを土台とし、積極的に問題を打破し、進歩すべく取り組んで参ります。

(注1：当期商品の評価及び販売の状況をご参照下さい。)

(注2：営業利益～当期純利益をご参照下さい。)

(注3：次期40期の経営課題をご参照下さい。)

2) 当39期の経営課題と進捗状況

1) コスト安定化と売上総利益、及び、営業利益構造の回復

「当期業績全般の概況」(2ページ)にてご報告の通り、予め予約したUSドルで商品原価に影響する為替変動リスクを一定幅に抑え、当39期社内レートをベースに定番品のリニューアル等でフェイスを取り直しながら値上げを実行していきました。国内販売では、売上総利益率をほぼ前年並みに維持し値上げ後でも増収に転じたため、海外販売の増収も加え営業利益は大幅に回復し、売上営業利益率も4年ぶりに10%以上となり営業利益構造の回復を果たしました。

2) 違いのある高付加価値商品の開発

「当期商品の評価及び販売の状況」(4ページ)の中でご報告しております。

3) 製造上の安定品質と安定供給

中国・ベトナムの既存工場に対し経営環境の変化に備え、万が一の事態を事前に察知できるよう危機管理部門を設け、定期的な点検会議を行いました。特定要員を現地工場に送り、取引先とのトップ会議を頻繁に行う事で突発的不良発生を回避した上、不良率も引き下げる事に繋がりました。

3) 当期商品の評価及び販売の状況

(カテゴリー別売上高の前期対比)

(単位：千円)

	平成27年1月期 (自平成26年1月21日 至平成27年1月20日)	平成28年1月期 (自平成27年1月21日 至平成28年1月20日)	前年同期比 (%)
乳児・知育玩具	1,231,444	1,457,544	118.4
女兒玩具	722,334	997,239	138.1
遊具・乗り物	546,859	851,450	155.7
その他(新規事業、海外販売等)	1,025,672	1,354,545	132.1
合計	3,526,309	4,660,778	132.2

当期は冒頭の概況の通り、定番品の価格改定を伴うリニューアル新製品が発売点数に含まれています。同時進行で違いのある高付加価値商品にも各カテゴリーごとに次のような挑戦をしています。

<乳児・知育玩具>

長期定番商品で当39期に著しく需要を広げトレンドとなったのは、ピタゴラスシリーズです。

前年に火がついた“遊びながら算数の知識が身に付くピタゴラス”は小さなブームとなり、既存アイテムでありながら、期初ではピタゴラス全種が著しい回転上昇を示し売上増に繋がりました。このブームに乗るように、当39期では前年度新製品の「小学生ピタゴラス」(税別3,200円)を小学1~2年、3~4年、高学年用の3品に増やしたところ、書店流通の採用につながり、これまでの就学前需要とは異なる小学生の教材玩具需要への拡大に突破口を開きました。

出産祝いの安心ブランドとなった“お米のシリーズ”は、《純国産》が日本の消費者に年々認知の広がりを見せていたところ、当39期はインバウンド効果が拍車をかけ、量販店、玩具専門店、百貨店、ネット販売に至る広く流通に高評価を受け売上増に繋がりました。

同乳幼児カテゴリーでは、これまでノンキャラクター市場に特化して開発してきましたが、当39期では、ギフト市場の大半を占めるキャラクターギフトに焦点し、当社独自のキャラクターブランド「Suzy's Zooのキチントイ」の開発に取り組みました。ただ可愛いだけではない、清潔志向の高まりに着目した布製の高級ベビー商品として、キャラクターギフト需要のシェア獲得に引き続き次期40期に向けて訴求していきます。

<女兒玩具>

前38期でオールリニューアルパッケージがスリムになったお人形シリーズは、当39期で次々とお道具類の値上げとリニューアルを実行していきました。スリムパッケージでフェイスが増え、お店で遊ぶお子様が増えお人形購入者は当39期で月を追うごとに増えたことから、連動して値上げ後のリニューアルお道具も購入数が増えていきました。又、今年度頻繁に見られるYou Tube等でのお客様の動画サイトが強力な販売促進となり、広告費を効率化した上に売上増へと導きました。

当39期では、同カテゴリーで前年度に新しいチャンスを見せた新種ままと「2歳の洗い屋さんシンク」(税別5,300円)の普及キャンペーンで「包丁セット(税別2,480円)」を発売し大々的に広告しました。昨年度の評判から早くも同業他社の類似商品が現れ計画通りの拡大シェアを阻まれてはいるものの、本物のお手伝いにつながる新しいまごととして購入された母親の満足度が高く、依然潜在ニーズの強さを示しています。

<遊具・乗り物>

自転車部門では、キックバイクから補助輪要らずで自転車がマスター出来る、「ラクショーライダー18インチ」を12、14、16インチとサイズ展開を広げ発売したところ、以前は振り向かなかった流通各社が取扱いし、カバレッジが広がりました。又、定番品「いきなり自転車」や「ピットタンコ自転車」は値上げしているにも関わらず、取扱い店舗が増えていきました。店舗拡販で売上が増加し広告費の大幅削減にもつながりました。又、新しい試みとして、安心安全を重んじる母親心理を意識した「ケアかじ16インチ自転車」(オープン価格)は、標準的16インチに装備されていない<かじ取り棒>を付け発売しています。

消費者からは“Peopleの自転車”と呼称され、People自転車売り場をショップインショップ風に導入するお店も現れました。当社は股下サイズを計れるライドチェッカーなるユニークな販促物を提供し、正しい股下サイズで足がピッタリ地面に付き長く乗れるPeople自転車のブランド普及活動を始めました。

大型遊具では、「全身でブロック(増量版)」(税別14,999円)や「知育アスレチック」(税別19,999円)等が大手量販店のエクスクルーシブ品での発売とはいえ、想定以上の伸びを確認し、次期に向け拡大するチャンスを掴みました。

定番乗用「公園レーサー」は値上げ対策の一環でもある砂利道や草原にも強い「JARIMO」(税別4,980円)を発売し、近年の寡占市場に新たな選択肢を提案しています。

<新規事業>

キッズファニチャーでは大幅なコストアップに伴い、付加価値を高め大幅な値上げに踏み切りました。

消費者認知の広がりを見せていた1歳向け「登れるハイチェア」(従来参考売価税込14,800円)を5千円程アップさせる決断をし、一方で月齢6か月で早期に買われる需要向けに、特別設計で背もたれクッションや玩具ホルダーを付けた「きちんと座れるハイチェア」を発売し、実売価格2万4千円(税込)想定と市場でも輸入ブランド並みの価格で挑みました。流通の選択を受け狭い範囲でのキャンペーン開始を余儀なくされました。

当期11月度では、「1歳が集中!テディチェア(オープン価格)」を発売し、豆イスで人気だったふんばり脚設計で、現代の住環境向けにインテリアとしてもかわいい、違いのあるお子様の居場所をコンセプトとして提案しております。

<海外販売>

日本市場で販売良好の「ピタゴラス」の米国仕様「Magnatiles」の人気の米国内でジワリと広がりを見せています。大手量販店に並び始めより多くの消費者の目に触れるようになり、ブランドが浸透し始めている様子です。当39期では欧州にも販売を開始しております。又、日本においてもネット販売で、当社が同Magnatilesを発売し、模倣品の侵入に備えています。

<Magnatiles類似品訴訟の経過>

尚、平成25年頃より現れ始めた米国での類似品販売会社に向け、当社も協力し当社直接取引先販売社により米国の法律に基づき米国内で訴訟を起こしている旨、前期38期末にご報告しておりますが終息に向かいつつも引き続き現在も係争が続いております。

平成26年度に日本にも上陸し、当社は日本の販売会社に販売差し止めを求め係争しておりましたが、訴訟先が販売を中止する事で平成27年11月に和解が成立しております。

商品カテゴリー名	商品名	標準小売価格 (消費税別)
乳児・知育玩具	「つけてオン! さわってバン! 知育テレビ」	¥5,900
	指先の知育「フルコース」他、計5種 (リニューアル)	¥1,200~¥2,980
	「いたずら専用お財布遊び」 (リニューアル)	¥1,200
	「いたずら専用お財布遊びスペシャル」	¥1,980
	「ザ・プレミアム知育」 (リニューアル)	¥13,900
	「頭と体の知育ボックスDX」 (リニューアル)	¥7,800
	「やりたい放題セレクト」 (リニューアル)	¥3,480
	「やりたい放題ビッグ版」 (リニューアル)	¥4,800
	「ピタゴラス2歳のさんすうあそび」	¥4,480
	「1・2年生の小学生ピタゴラス」	¥3,480
	「3・4年生の小学生ピタゴラス」	¥3,480
	「高学年の小学生ピタゴラス」	¥3,480
	「なぞぼん」	¥6,480
	お米シリーズ「お米のつみき(白米色)」他、計4種 (リニューアル)	¥1,600~¥9,800
	ノンキャラベビーシリーズ「初めて自分で鳴らせるチャイム」他、計7種 (リニューアル)	¥550~¥780
	「うちの赤ちゃん世界一 発達サポートマット」	¥17,800
「Suzy's zooのキチントイ」6種	¥2,400~¥15,000	
女兒玩具	人形「ちいぼちゃんごくごくミルク&お世話クッションつき」	¥4,380
	人形「ぼぼちゃんデビューセットお道具3点つき」	¥5,300
	人形「よちよちぼぼちゃん白うさぎファッション」	¥4,380
	人形「ロングヘアぼぼちゃん2色のペアリボン」	¥4,580
	人形「冬季限定 女の子だもんぼぼちゃんお花のイヤーマフ」	¥4,580
	人形「やわらかお肌のぼぼちゃんデビュープレミアムセット」	¥10,000
	着せ替え「気分は仲良し親子おそろいお出かけセット」他、計5種	¥1,280~¥1,480
	「ママになりきりパーフェクトセット」	¥3,680
	「お洗たくごっこPlus&かごつき」 (リニューアル)	¥3,980
	「おしゃべりキッチン&子育てリビングダイニング」	¥4,800
	「おむつ替えごっこおしりふきつき」 (リニューアル)	¥1,000
	「病院に変身おしゃべり救急車」 (リニューアル)	¥5,000
	「おしゃべりハサミ ヘアチェンジかがみつき」 (リニューアル)	¥1,980
	「おしゃべりトイレ デコセットつき」 (リニューアル)	¥2,480
	「おんぶとだっこラベンダー」 (リニューアル)	¥1,280
	「おしゃべり弁当 ピクニックシート付き」 (リニューアル)	¥2,480
	「2歳の洗い屋さん 包丁セット」	¥2,480
	「ママといっしょにうちデコリスト はじめてセット」	¥4,580
「ママといっしょにうちデコリスト おたんじょうびデコパーツセット」	¥1,280	
遊具・乗り物	「ラクショーライダー」(12、14、16インチ 計3種)	オープン価格
	「ケアかじ16インチ」2色	オープン価格
	「いきなり自転車かじ取り式」、「いきなり自転車プレミアム」 静音タイプ (リニューアル)	オープン価格
	「ピットタンコ自転車」静音タイプ (リニューアル)	オープン価格
	「公園レーサーJARIMO」	¥4,980
その他	家具「登れるハイチェア・プレミアム」2色	オープン価格
	家具「きちんと座れるハイチェア」2色	オープン価格
	家具「1歳が集中! テディチェア」2色	オープン価格

5) 営業利益～当期純利益

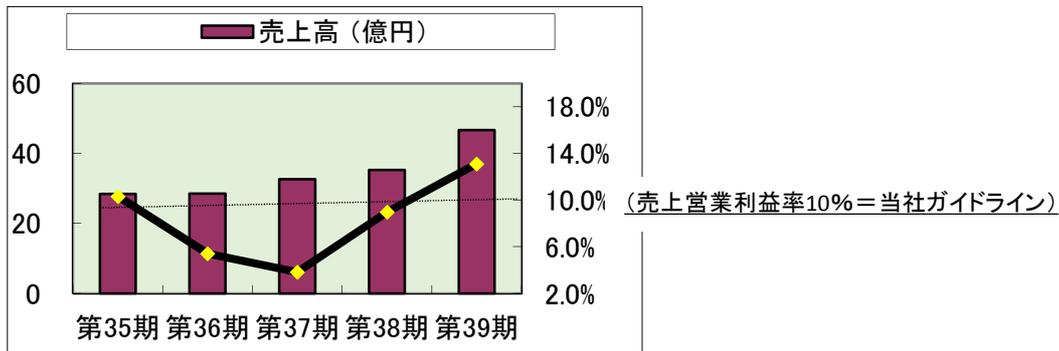
冒頭の「当期業績全般の概況」及び「当39期の経営課題と進捗状況」でもご報告の通り、国内販売においては、前年度に予め予約したUSドルにより為替変動リスクを一定幅に抑え、当期の社内レートによる定番品の値上げを実行しています。売上総利益率をほぼ前年並みに抑えながら増収となったため、海外販売の増収分も含めて営業利益増に直結しました。

又、経費においては、お人形や自転車シリーズでは広告費を削減しながら売上増に繋がる等、販促費を含めて国内売上対比指数では2ポイント強の効率化が営業利益に反映しています。

当39期では総営業利益が、従業員の成果に連動する賞与支給が可能となる高率な売上比営業利益率になる見通しから、従業員賞与支給を実施、又、報酬委員会において当期業績等を勘案し執行役への業績連動型報酬を規定に基づき支給すべく確保し、経費計上しています。

上述のような例年に無い賞与、及び、業績連動型役員報酬計上後の営業利益は6億11百万円となり、前期比93.2%増、当社ガイドライン売上営業利益率10%を大きく上回り13.1%となり4年ぶりに構造回復いたしました。その結果経常利益は6億11百万円、前期比85.2%増、当期純利益は3億90百万円となり前期比93.5%増、1株当たりの当期純利益は89円17銭となりました。

(当期および過去5期の売上高・営業利益率の推移)



②次期の見通し

1) 次期40期の経営課題

冒頭の概況でご報告の通り、当39期では営業利益ガイドラインは一時的に回復しましたが、次期40期は当39期の社内レートより円安となる事は既に明らかで、国内販売では再び原価上昇に対応しながら、次期40期においても経営構造を安定化させる為替予約や既存品の対策が必要となります。国内の構造安定と同時にそれを補完し利益成長につなぐ海外販売も含め、以下が次期40期の経営課題となります。

1) 新たな社内レートに見合った構造安定化

既存定番品のリニューアルによる値上げ、過去2年で値上げを重ね限界がある商品のコストダウンの可能性にあらゆる知恵を絞り、構造安定化の為に当期並み以上の売上増を目指します。

2) 違いのある高付加価値商品の開発

1) の構造安定化には、これまでにない違いのある高付加価値商品による新たな利益構造を安定させる商品の柱を創る事が必要です。

3) 新規の事業の柱を構築

原価対策に厳しいキッズファニチャーは新たな付加価値商品を提案し長期に訴求継続しながらも、コストに縛りが少ない育児用品等の分野で、当社の開発アイデアが生きる商売のタネを探し挑戦致します。

4) 海外市場への拡販

当39期の実績を基に次期40期はMagnatiles以外のグローバル販売商品増を計る等、拡販に積極的に乗り出し、USドル安に転じる場合にも備えていきます。

5) 1)～4) を実現する上で製造国におけるリスク回避

中国製造においては、ベトナムへの分散を引き続き計りながら、中国、ベトナム共に、当39期並みの危機管理体制を続け工場の経営環境の変化の監視に十分な時間をとり、対応がとれる体制が必達となります。コスト安定化を計る上で取引先各社と中期的取組みで信頼関係を構築していくことが必要です。

2) 次期40期第1四半期の業績予想

次期40期の第1四半期では、海外販売に向け出荷量は増える見通しですが、現在のUSドル安見通しから売上拡大幅が限定的となります。又、日本国内では、15年のロングセラー商品群の「ノンキャラ良品」シリーズのオールパッケージ、製品リニューアルと値上げを実行し、市場の在庫調整期間がからみます。

以上から、新製品発売等を入れて総売上高は前年同期間比2割増を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産負債及び純資産の状況

当期末における資産合計は、前事業年度末より2億65百万円増加の27億28百万円となりました。主な内訳として、流動資産では当期売上高の増加に伴う売掛金の増加、次期販売予定の商品在庫計上等が増加しました。固定資産では主に金型等の設備取得により増加しました。

負債の部では、入荷済み仕入の次期決済予定として買掛金が増加し、また、利益所得増に伴い未払法人税等が増加しました。純資産合計は、当期純利益の計上の他、繰延ヘッジの評価・換算差額等の計上がされ、当期末の純資産は前事業年度末より86百万円増加の21億2百万円となりました。

以上の結果、当期末における1株当たり純資産は480円45銭、自己資本比率は77.0%となりました。

	第35期 (平成24年1月期)	第36期 (平成25年1月期)	第37期 (平成26年1月期)	第38期 (平成27年1月期)	第39期 (平成28年1月期)
総資産 (千円)	2,335,032	2,238,653	2,192,133	2,462,796	2,728,204
純資産 (千円)	1,891,421	1,816,456	1,872,134	2,015,956	2,101,674
自己資本比率	81.0%	81.1%	85.4%	81.9%	77.0%

注) 当39期末の自己資本比率が過去5年平均より下回ったのは、次期40期に備え予約した米ドルが1月20日時点で世界情勢の著しい変化から急激なドル安に転じたため、純資産の部の繰延ヘッジ損益が一時的に減少していることに起因しています。

②たな卸資産の状況

	第35期 (平成24年1月期)	第36期 (平成25年1月期)	第37期 (平成26年1月期)	第38期 (平成27年1月期)	第39期 (平成28年1月期)
評価減金額 (千円)	6,320	11,089	27,594	32,900	22,072
売上比率	0.2%	0.4%	0.8%	0.9%	0.5%

一般的棚卸資産管理では売上が下がると在庫増となります。当社は売上が下がると即減産する体制となっており、向こう3ヶ月の需要予測を毎月精密に行い過剰在庫とならない調整を行っております。しかし、毎期末では当期販売力が伴わなかった新製品等も含め商品力の衰えそうなものを有税で償却し、健全な在庫に評価しなおし翌期に負の資産を残さないようにしております。その年度特有の商品や棚卸単価、又、仕入れたタイミングや期末段階の在庫数でも評価減額は変動します。当39期に実施した評価減金額は22,072千円となり、売上対比では0.5%と低水準に留まりました。

③設備投資の状況

当期の設備投資金額は、84百万円で、その内訳は次の通りとなっています。

金型・製版 80百万円 工具器具備品 4百万円

設備の除却は、金型・製版および工具器具備品について36百万円(取得価額)行っています。

④キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、期首より48百万円増加の14億94百万円となりました。主な要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フローについて)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益計上が大きく占めており、売上高増加に伴う売上債権の増加(資金の減少)、および次期発売品等のたな卸資産が増加(資金の減少)しながらも、3億53百万円の収入(前期比較では59百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フローについて)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に金型等固定資産の取得による1億5百万円の支出(前期比較では34百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フローについて)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金支払2億1百万円の支出(前期比較では83百万円の減少)となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

<基本方針>

①株主資本の蓄積について

短期資金の調達、取引先からの信用の獲得の観点からいえば自己資本比率は、55%～65%確保できれば充分かと考えています。現在は、当社を取り囲む経営環境からこれを上回る過剰の留保となっております。しかし、現況の業界の流動性、不透明性から、しばらくは現状の過剰留保をお許しいただきたく考えております。

②安定配当政策は今後も行いません。

既製品の持続性が弱く、かつ、新製品の成否が予測し難い業種であり、それゆえに「持続性」を最重視した経営に徹しています。しかし、消費者ニーズが流動的なのは避けがたく、株式上場以来実行してきたように、決算時の業績をほぼそのまま配当政策に反映させていただき方針を今後も継続してまいります。

配当額の詳細は配当可能な剰余金の0から100%までの範囲で次の要素を勘案の上、決定しています。

- a. 剰余金の額（業績とは別に自己資本比率55～65%の維持を上場以来方針として持ち続けています。）
- b. 為替、有価証券の評価損益
- c. 適切な信用力を維持できる財務内容の確保（自己資本比率の推移）
- d. 資金需要の状況
- e. より高い株主利益の達成が可能な投資案件の有無
- f. 自己株式の買入れの有無とその額

③自己株式の買入れ消却も利益配分方法のひとつと考えます。

利益率の高い投資案件が見当たらない場合、配当金、もしくは自己株式の買入れ消却によって、株主の皆様へ資本をお返しするのが最も適切と考えています。

④取締役と執行役の報酬についての基本方針

当社は平成15年4月より委員会設置会社となり、取締役および執行役の報酬については、報酬委員会により方針が定められ、毎期の審議を委ねております。

報酬の内、執行役に対する不確定金額の支給要件について、次の通り一定の算定方法を定めております。

- 1) 1株当たり当期純利益が50円を超えた場合を支給対象とすることとし、当期純利益から配当金総額を差引いた残額を業績連動型不確定金額報酬の原資とします。
- 2) 支給する業績連動型不確定金額報酬の上限は、当期執行役全員の個人別月額報酬額（確定金額）の3か月分の総額13,250千円とします。
- 3) 各執行役への支給配分額は、「個人別月額報酬額×3」を上限とします。但し、上記1)の原資が3か月分に満たない場合は、個人別月額報酬額で按分して算出することとします。

<利益配分について>

配当の推移

	第35期 (平成24年1月期)	第36期 (平成25年1月期)	第37期 (平成26年1月期)	第38期 (平成27年1月期)	第39期(配当額未確定) (平成28年1月期)
当期純利益 (千円)	171,150	92,868	121,599	201,583	390,051
1株当たり配当額 (円)	39.00	20.00	27.00	46.00	85.00
配当総額 (千円)	170,637	87,506	118,117	201,226	371,825
配当性向	99.5%	94.2%	97.2%	99.8%	95.3%
配当利回り	5.50%	3.13%	4.49%	5.24%	3.68%
自己資本比率	81.0%	81.1%	85.4%	81.9%	77.0%

(第39期の期末配当について)

上記方針を踏まえて、当期期末配当額は平成28年1月14日付「平成28年1月期の期末配当予想について」にて、1株当たり85.00円を実施予定であることをお知らせしております。実施額の最終決定につきましては、平成28年3月10日開催予定の当社決算取締役会議における決議に基づき、改めて決議後ご報告させていただきます。

(第39期の執行役に対する業績連動型不確定金額報酬について)

当39期の執行役に対する業績連動型不確定金額報酬の支給実施状況については、「3.経営方針(5) 内部管理体制の整備・運用状況 1.取締役会内の各委員会における当期の決議状況等 1) 報酬委員会における平成28年1月期役員報酬の決議状況」に記載しておりますので、ご参照下さい。

(4) 事業等のリスク

<中国・ベトナム生産リスクについて>

当社はOEM生産委託商品のほとんどを中国生産に依存しており、中国情勢等の影響を受けるリスクを持っています。中国の物価高、人件費の高騰は今後も予想され、更なる直接製造原価増の影響を受けるリスクを持っています。

又、近年一部の生産を移動したベトナムにおいても、人件費の上昇は避けられない問題としてリスクがあります。

<為替レートの変動リスクについて>

当社の生産は海外工場に委託し、その製造に掛かる費用、仕入代金の決済は主として米ドル建てとしている為、市場為替レートが価格設定時のレートより円安又はドル高に進行した場合は原価高となり利益を圧迫するリスクがあります。又、中国元の対米ドルレートの変動は仕入れ価格そのものに影響します。

米ドルの変動は輸出販売においても発生し、前期比ドル安となると売上減少に直接影響するリスクがあります。

<流通の集約化と販路の偏りのリスク>

この数年で流通の集約化が更に進行したことに伴い、日本トイザラス株式会社と株式会社ハピネットの2社で当社国内売上高の約7割を占める販売シェアとなり、その偏りのリスクがあります。

<貸倒にかかるリスクについて>

当社では、ルールを定め与信管理を得意先別に徹底して行っており、また、常に取引信用保険を付保するなど貸倒れによる損益への影響を最小限に留める努力をしておりますが、売上債権取引信用保険で十分カバー出来ない取引額のケースもあるので、今後も警戒を必要とする状況が続きます。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成27年4月15日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、以下を経営基本方針としております。

- ①持続可能な株主利益の最大化を追求いたします。
- ②新しい商品の研究開発に経営資源(主に人材)を重点投資するベンチャー企業として、常に挑戦を志し、参入する分野に新しい風を吹き込むことを生き甲斐としています。
- ③「持続は力」を信じ、拡大を目指して売上目標の設定から入る予算及び経営計画を排し、「経営構造のバランス」を最重点に管理する経営に徹します。

(2) 目標とする経営指標

第26期において、高度成長期の投資尺度から過去10年で「健全性と持続性」重視へと変化してきていることから、過去の利益成長を優先とする経営指標(自己資本比率を50%以上に保ち、ROE10%を維持すること)を修正し、「持続性こそ力」すなわち、健全な経営構造の維持に現在は重点を置いています。

「持続性」とは何か?通常は売上が下がれば在庫増となります。当社の過去数期をご覧頂くとお分かりのように、当社は売上が下がれば即、減産。損益表の構造・バランスを保つための朝令朝改を旨とし、それが可能な規模の強味をもっています。

目標は売上ではなく、徹底して経営構造を維持することにこだわるのが持続性の素と考えております。また、目標とする経営指標は、営業利益の確保にあてて、

- ①売上営業利益率のガイドラインは10%以上を継続すること
 - ②小さい市場でも、母親と子供のニーズに応えられる商品が創られていないなら、四苦八苦しながらでもそれに応えられるよう新製品をひねり出していくこと
 - ③そのための人材育成は従来通り手造りで新卒社員を育てていくこと
- 以上を、持続してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

既に縮小した玩具市場では、クリスマスの選択肢がイベントや旅行やおいしいレストランと玩具以外の広がりを数年前から見せているのは明らかです。その時点から中長期の戦略には、将来の有能な日本人への成長の手助けとなるのに必要な玩具を考え作っていく事、すなわち幼児玩具を必需品の角度からアイデア開発していく事が重要な中期経営戦略の一つと考えております。

また、自転車第2の事業の推進力と捕らえ、既存のパイの中で今までにない潜在需要を掘り起こし、シェアの獲得を目指してアイデア開発していきます。更に、中長期の経営の安定を目指し玩具・自転車に次ぐ、第3の事業の柱となる新事業を模索して参ります。

日本市場向けに開発された商品でも、きめ細かく赤ちゃんの成長観察と母親や子供のモニタリングを駆使し開発されてきたロングセラーには、世界に訴求できる強みを持っています。世界の赤ちゃんやお子様と共通に喜んでいただける商品を抜粋し、本当に良く遊び評価される違いのあるPeopleの玩具を中長期を見据えて世界にも発信し、事業に出来る可能性を追求していくことも経営戦略に加えて参りたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

前述の「②次期の見通し」における「1)次期40期の経営課題」に記載しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

①内部管理体制の整備・運用状況

当社は委員会設置会社として、社外取締役が過半を占める取締役会において当社の重要意思決定を行っております。その基本的な考え方等につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載のとおりです。当該資料につきましては、次のURLからご覧いただくことができます。

(東京証券取引所ホームページ(当社銘柄情報ページ)) <http://www2.tse.or.jp/disc/78650/140120150507462879.pdf>
 なお、会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの当期における実施状況は以下の通りです。

1. 取締役会内の各委員会における当期の決議状況等

1) 報酬委員会における平成28年1月期役員報酬の決議状況

取締役は執行役に対して独立性を保つ必要があります。そのため、執行役と取締役を兼務する社内の取締役と、社外取締役とは分けて考えます。

- (1) 社外取締役の報酬は当社に生活を依存しない範囲の相応な確定金額とし、業績連動型とはしないものとします。
- (2) 執行役兼務の社内取締役については、「取締役」としての確定金額は、当期は「ゼロ」と査定しました。
- (3) 執行役の責務は取締役会から委任を受け、継続可能な株主利益の拡大を追求することです。従って、「執行役」の報酬は、株主利益に連動した業績連動の報酬とし、個人別報酬を取り決めました。
- (4) 執行役の個人別不確定金額の支給要件について、報酬委員会により方針が定められ、毎期の審議を委ねております。

平成28年1月12日開催の報酬委員会において、執行役に対する業績連動型不確定金額報酬について、算定方法(8ページ「(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ④取締役と執行役の報酬についての基本方針」をご参照下さい)に基づき、以下を審議し決定しました。

「当期は1株当たり当期純利益が50円を上回る見通しであるため、業績連動型不確定金額の支給を検討することとします。本日、第39期決算業績見通しを参考として、当期執行役全員の個人別月額報酬額の3ヶ月分の総額(13,250千円)を確保するものとします。」

なお、個人別報酬内容は下表のごとくとなります。

<個人別役員報酬>

(単位：千円)

役職	氏名	平成27年1月期			平成28年1月期		
		報酬委員会決議に基づく報酬			報酬委員会決議に基づく報酬		
		確定金額	不確定金額	合計	確定金額	不確定金額	合計
取締役兼代表執行役	桐渕千鶴子	20,000	-	20,000	20,000	5,000	25,000
取締役兼代表執行役	小暮雅子	20,000	-	20,000	20,000	5,000	25,000
執行役	藤田潤子	13,000	-	13,000	13,000	3,250	16,250
社外取締役	森本美成	2,400	-	2,400	2,400	-	2,400
社外取締役	仙田潤路	2,400	-	2,400	2,400	-	2,400
社外取締役	市川正史	2,400	-	2,400	2,400	-	2,400
社外取締役	本山賢司	2,400	-	2,400	2,400	-	2,400

(注) 1. 報酬期間は毎期5月度から翌年4月度の12ヶ月間となっています。従いまして平成27年1月期は平成26年5月から平成27年4月度まで、平成28年1月期は平成27年5月度から平成28年4月度までが対象期間となります。

2) 指名委員会における取締役候補の指名について

(1)平成27年1月13日開催の指名委員会において、第38回定時株主総会における取締役候補として6名を指名し、同株主総会において承認されました。

(2)平成28年1月12日に開催された指名委員会において、第39回定時株主総会における取締役候補者の指名について協議をし、平成28年4月13日開催予定の第39回定時株主総会における取締役候補として、下記6名を指名しました。

①社内取締役の候補

桐淵千鶴子	(現 取締役兼代表執行役)
小暮雅子	(現 取締役兼代表執行役)

②社外取締役の候補ならびに指名理由

森本美成	(現 社外取締役)	大手証券会社等勤務の経歴から、世界経済市場の動向・金融の知識および経営診断の専門家としての経験を生かすことで、当社の経営の監視・監督に適任であると判断。
仙田潤路	(現 社外取締役)	バンダイナムコグループ企業の経営者を歴任された知識・経験から、企業経営者として当社の経営の監視・監督に適任であると判断。
市川正史	(現 社外取締役)	公認会計士であり、会計の専門家として、また、当社の株主でもあるため、株主の立場を代表して当社の経営の監視・監督に当たる上で適任であると判断。
伊藤 拓	(新任候補者)	MBA資格を持ち、弁護士として現在法律事務所に所属。また、他企業の社外監査役の経歴から、当社の今後の海外事業展開をはじめ経営の助言・指導に適任であると判断。

3) 監査委員会における監査実施体制及び実施状況

(1) 監査委員会では、「有限責任 あずさ監査法人」の当期監査内容および監査報酬について協議を行い、以下のとおり決議しました。

①第39期監査の内容

- 1) 会社法に基づく計算書類監査
- 2) 金融商品取引法に基づく財務諸表監査等

②監査報酬額

- 1) 監査契約に基づく監査証明に係る報酬総額 13,500千円
- 2) 上記以外の報酬総額 - 千円

(2) 当期の監査委員会は、当社の会計監査人である「有限責任 あずさ監査法人」より適時報告を受け、監査業務を遂行してまいりました。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針です。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月20日)	当事業年度 (平成28年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,446,444	1,494,083
受取手形	26,281	21,721
売掛金	397,715	538,391
商品	249,573	408,904
原材料	34,797	1,403
前渡金	3,284	831
前払費用	8,225	4,962
為替予約	108,564	-
繰延税金資産	-	43,639
その他	3,041	2,035
貸倒引当金	△806	△1,064
流動資産合計	2,277,118	2,514,904
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,198	39,198
減価償却累計額	△23,873	△24,965
建物(純額)	15,326	14,233
車両運搬具	2,272	2,272
減価償却累計額	△2,272	△2,272
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	555,016	603,406
減価償却累計額	△514,312	△553,065
工具、器具及び備品(純額)	40,704	50,341
土地	6,984	6,984
建設仮勘定	4,108	22,020
有形固定資産合計	67,122	93,578
無形固定資産		
電話加入権	698	698
ソフトウェア	1,772	1,272
無形固定資産合計	2,471	1,970
投資その他の資産		
投資有価証券	28	28
関係会社株式	37,034	38,828
敷金及び保証金	26,408	26,282
保険積立金	52,615	52,615
投資その他の資産合計	116,085	117,753
固定資産合計	185,678	213,301
資産合計	2,462,796	2,728,204

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月20日)	当事業年度 (平成28年1月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	91,165	81,839
買掛金	61,382	150,670
未払金	13,989	27,015
未払費用	55,263	71,025
未払法人税等	126,660	167,810
未払消費税等	24,351	15,622
前受金	2,706	3,322
預り金	2,647	2,824
為替予約	-	51,970
繰延税金負債	14,745	-
その他	3	3
流動負債合計	392,911	572,101
固定負債		
長期未払金	※1 50,000	※1 50,000
繰延税金負債	3,929	4,429
固定負債合計	53,929	54,429
負債合計	446,840	626,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	238,800	238,800
資本剰余金		
資本準備金	162,700	162,700
その他資本剰余金	5	5
資本剰余金合計	162,705	162,705
利益剰余金		
利益準備金	59,700	59,700
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	500,856	689,681
利益剰余金合計	1,560,556	1,749,381
自己株式	△33,712	△33,860
株主資本合計	1,928,350	2,117,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,734	19,437
繰延ヘッジ損益	69,872	△34,789
評価・換算差額等合計	87,606	△15,352
純資産合計	2,015,956	2,101,674
負債純資産合計	2,462,796	2,728,204

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 1月21日 至 平成27年 1月20日)	当事業年度 (自 平成27年 1月21日 至 平成28年 1月20日)
売上高	3,526,309	4,660,778
売上原価		
商品期首たな卸高	295,397	284,370
当期商品仕入高	※2 2,172,332	※2 3,000,165
他勘定受入高	※3 56,606	※3 78,610
合計	2,524,334	3,363,145
他勘定振替高	※4 18,276	※4 21,105
商品期末たな卸高	※1,※2 284,370	※1,※2 410,307
売上原価合計	※1 2,221,688	※1 2,931,734
売上総利益	1,304,620	1,729,045
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	241,019	205,355
販売促進費	62,850	104,739
運賃	159,358	169,520
役員報酬	62,200	75,850
給料及び手当	105,242	110,224
従業員賞与	360	43,905
法定福利費	18,920	23,764
福利厚生費	9,962	9,638
減価償却費	4,180	4,034
賃借料	23,883	24,287
支払手数料	52,597	72,822
研究開発費	※5 154,214	※5 165,488
その他	93,702	108,715
販売費及び一般管理費合計	988,488	1,118,342
営業利益	316,133	610,703
営業外収益		
受取利息	32	12
受取配当金	546	967
為替差益	11,702	-
工事負担金等受入額	1,000	-
受取補償金	-	384
その他	491	554
営業外収益合計	13,771	1,917
営業外費用		
為替差損	-	1,661
営業外費用合計	-	1,661
経常利益	329,903	610,959
特別利益		
固定資産売却益	-	※6 432
特別利益合計	-	432
特別損失		
固定資産除却損	※7 10	※7 46
特別損失合計	10	46
税引前当期純利益	329,893	611,345
法人税、住民税及び事業税	134,015	223,397
法人税等調整額	△5,706	△2,102
法人税等合計	128,309	221,294
当期純利益	201,583	390,051

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月21日 至 平成27年1月20日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	238,800	162,700	5	162,705	59,700	1,000,000	417,389	1,477,089
当期変動額								
剰余金の配当							△118,117	△118,117
当期純利益							201,583	201,583
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	83,467	83,467
当期末残高	238,800	162,700	5	162,705	59,700	1,000,000	500,856	1,560,556

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△33,587	1,845,007	15,556	11,571	27,127	1,872,134
当期変動額						
剰余金の配当		△118,117				△118,117
当期純利益		201,583				201,583
自己株式の取得	△125	△125				△125
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,179	58,301	60,480	60,480
当期変動額合計	△125	83,342	2,179	58,301	60,480	143,822
当期末残高	△33,712	1,928,350	17,734	69,872	87,606	2,015,956

当事業年度(自 平成27年1月21日 至 平成28年1月20日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	238,800	162,700	5	162,705	59,700	1,000,000	500,856	1,560,556
当期変動額								
剰余金の配当							△201,226	△201,226
当期純利益							390,051	390,051
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	188,825	188,825
当期末残高	238,800	162,700	5	162,705	59,700	1,000,000	689,681	1,749,381

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△33,712	1,928,350	17,734	69,872	87,606	2,015,956
当期変動額						
剰余金の配当		△201,226				△201,226
当期純利益		390,051				390,051
自己株式の取得	△148	△148				△148
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,702	△104,661	△102,958	△102,958
当期変動額合計	△148	188,677	1,702	△104,661	△102,958	85,719
当期末残高	△33,860	2,117,027	19,437	△34,789	△15,352	2,101,674

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月21日 至 平成27年1月20日)	当事業年度 (自 平成27年1月21日 至 平成28年1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	329,893	611,345
減価償却費	59,881	75,934
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	142	259
受取利息及び受取配当金	△578	△979
為替差損益 (△は益)	9	△233
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△432
有形固定資産除却損	10	46
売上債権の増減額 (△は増加)	△74,656	△136,116
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,027	△125,937
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,937	2,453
未収消費税等の増減額 (△は増加)	2,015	-
未払消費税等の増減額 (△は減少)	24,351	△8,729
仕入債務の増減額 (△は減少)	41,213	79,962
その他	△3,861	37,271
小計	387,509	534,844
利息及び配当金の受取額	578	979
法人税等の支払額	△94,233	△182,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	293,855	353,306
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△68,999	△105,434
無形固定資産の取得による支出	△1,798	-
有形固定資産の売却による収入	-	432
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,797	△105,002
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△125	△148
配当金の支払額	△117,859	△200,750
その他	243	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117,740	△200,990
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	233
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	105,308	47,547
現金及び現金同等物の期首残高	1,341,042	1,446,350
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,446,350	※1 1,493,897

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項は、ありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券及びデリバティブの評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料(部品)

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっています。なお、耐用年数は以下のとおりです。

建物・・・8～47年

車両運搬具・・・6年

工具、器具及び備品

事務用器具・・・4～10年

金型等・・・2年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引については、先物為替予約取引に限定しており、主に為替の変動リスクを回避するために、将来のたな卸資産の購入計画の範囲内で行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、為替相場変動を完全に相殺できると認められるため、もしくは、実行の可能性が高い将来の予定取引に基づくものであるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に償還期限又は満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 長期未払金の明細

	前事業年度 (平成27年1月20日)	当事業年度 (平成28年1月20日)
未払取締役退職慰労金	50,000千円	50,000千円

(損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成26年1月21日 至 平成27年1月20日)	当事業年度 (自 平成27年1月21日 至 平成28年1月20日)
売上原価	32,900千円	22,072千円

※2 当期商品仕入高および商品期末たな卸高には原材料(部品)が含まれております。

※3 他勘定受入高の内訳

	前事業年度 (自 平成26年1月21日 至 平成27年1月20日)	当事業年度 (自 平成27年1月21日 至 平成28年1月20日)
減価償却費	55,701千円	71,901千円
ロイヤリティ	- 千円	6,363千円
商品廃棄損	905千円	347千円

※4 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成26年1月21日 至 平成27年1月20日)	当事業年度 (自 平成27年1月21日 至 平成28年1月20日)
販売促進費	18,276千円	20,109千円
その他	- 千円	996千円

※5 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成26年1月21日 至 平成27年1月20日)	当事業年度 (自 平成27年1月21日 至 平成28年1月20日)
研究開発費	154,214千円	165,488千円

※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。なお、全額を特別利益に計上しています。

	前事業年度 (自 平成26年1月21日 至 平成27年1月20日)	当事業年度 (自 平成27年1月21日 至 平成28年1月20日)
工具器具及び備品	- 千円	432千円

※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。なお、全額を特別損失に計上しています。

	前事業年度 (自 平成26年1月21日 至 平成27年1月20日)	当事業年度 (自 平成27年1月21日 至 平成28年1月20日)
工具器具及び備品	10千円	46千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成26年1月21日 至平成27年1月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,437,500	-	-	4,437,500
合計	4,437,500	-	-	4,437,500
自己株式				
普通株式(注)	62,805	220	-	63,025
合計	62,805	220	-	63,025

(注) 普通株式の自己株式の増加220株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年3月13日 決算取締役会議	普通株式	118,117千円	27.00円	平成26年1月20日	平成26年4月16日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年3月12日 決算取締役会議	普通株式	201,226千円	利益 剰余金	46.00円	平成27年1月20日	平成27年4月15日

当事業年度(自平成27年1月21日 至平成28年1月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,437,500	-	-	4,437,500
合計	4,437,500	-	-	4,437,500
自己株式				
普通株式(注)	63,025	63	-	63,088
合計	63,025	63	-	63,088

(注) 普通株式の自己株式の増加63株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年3月12日 決算取締役会議	普通株式	201,226千円	46.00円	平成27年1月20日	平成27年4月15日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年3月10日 決算取締役会議(未確定)	普通株式	371,825千円	利益 剰余金	85.00円	平成28年1月20日	平成28年4月14日

(注) 平成28年3月10日開催予定の決算取締役会議において、配当額を決議する予定です。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自平成26年1月21日 至平成27年1月20日)	当事業年度 (自平成27年1月21日 至平成28年1月20日)
現金及び預金勘定	1,446,444千円	1,494,083千円
別段預金	△94千円	△186千円
現金及び現金同等物	1,446,350千円	1,493,897千円

(持分法投資損益等)

該当事項は、ありません。

(セグメント情報)

当社は、玩具及び自転車等乗り物類の企画・販売を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年1月20日)	当事業年度 (平成28年1月20日)
(1) 流動資産		
貸倒引当金	280千円	347千円
商品評価損	14,626千円	11,181千円
未払事業税	9,042千円	11,753千円
未払社会保険料	-千円	3,176千円
繰延ヘッジ損益	-千円	17,181千円
計	23,947千円	43,639千円
繰延税金負債(流動)との相殺	△23,947千円	-千円
繰延税金資産の純額	-千円	43,639千円
(2) 固定資産		
未払役員退職慰労金	17,820千円	16,130千円
投資有価証券	4,161千円	3,765千円
減価償却資産	369千円	-千円
資産除去債務	837千円	798千円
その他	40千円	36千円
繰延税金資産小計	23,226千円	20,730千円
評価性引当額	△22,020千円	△19,932千円
計	1,206千円	798千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△1,206千円	△798千円
繰延税金資産の純額	-千円	-千円
(3) 流動負債		
繰延ヘッジ損益	△38,692千円	-千円
繰延税金資産(流動)との相殺	23,947千円	-千円
繰延税金負債の純額	△14,745千円	-千円
(4) 固定負債		
その他有価証券評価差額金	△5,135千円	△5,227千円
繰延税金資産(固定)との相殺	1,206千円	798千円
繰延税金負債の純額	△3,929千円	△4,429千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が、平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率が変更されることになりました。また、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に、「東京都都税条例及び東京都都税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例」(平成27年東京都条例第100号)等が平成27年7月1日にそれぞれ公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から事業税率が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年1月21日から平成29年1月20日までに解消が見込まれる一時差異については従来の35.64%から33.06%に、平成29年1月21日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.64%から32.26%になっております。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微です。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成26年1月21日 至平成27年1月20日)	当事業年度 (自平成27年1月21日 至平成28年1月20日)
1株当たり純資産額	460.85円	480.45円
1株当たり当期純利益	46.08円	89.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-

(注)1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自平成26年1月21日 至平成27年1月20日)	当事業年度 (自平成27年1月21日 至平成28年1月20日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	201,583	390,051
普通株式に係る当期純利益 (千円)	201,583	390,051
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,374.5	4,374.5

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成26年1月21日 至平成27年1月20日)

該当事項は、ありません。

当事業年度 (自平成27年1月21日 至平成28年1月20日)

該当事項は、ありません。

6. その他

(役員の変動)

前述の「3. 経営方針 (5) -1. -2) 指名委員会における取締役候補の指名について」をご参照下さい。

(その他)

該当事項は、ありません。